

3つの重点項目

○ 新型コロナウイルス感染症対策の強化

- ・ 第5波の総括及び第6波に備えたエビデンスに基づく効果的対策の提示
- ・ 行動制限緩和に向けた地方との速やかな協議、地方の負担軽減、検査無料化
- ・ 地方創生臨時交付金の2兆円規模の増額等、予備費の活用や補正予算による大胆かつ機動的な数十兆円規模の経済対策の早期実施等

○ 地方重視の経済対策

- ・ 地方創生臨時交付金の2兆円規模の増額等、予備費の活用や補正予算による大胆かつ機動的な数十兆円規模の経済対策の早期実施等（再掲）
- ・ 5Gの整備加速化及び未来技術を活用したSociety5.0の実装支援
- ・ 人材育成の核となる地方大学等への支援、地方への人の流れの創出
- ・ 地方が行う観光施策やDMOに対する支援
- ・ 防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進
- ・ 切れ目のない支援による少子化対策
- ・ 脱炭素社会の早期実現及び地域との共生ができる再生可能エネルギーの導入促進

○ 政府と全国知事会との継続的な協議を設定

- 上記重点項目については、今後、各委員長の要請活動のベースとするとともに、政府主催の全国知事会議などあらゆる機会をとらえて新政権に訴えていく。